



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4220 URL <http://www.rikentechnos.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 健 TEL 03-3663-7991  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	73,543	△2.2	1,883	△20.0	2,271	△9.0	1,351	△31.2
24年3月期	75,222	2.5	2,353	△32.0	2,496	△28.9	1,964	△4.8

(注) 包括利益 25年3月期 3,439百万円 (91.2%) 24年3月期 1,799百万円 (1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.38	—	4.1	3.5	2.6
24年3月期	32.32	—	6.2	4.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	68,998	37,814	49.0	565.31
24年3月期	62,015	35,264	51.7	530.85

(参考) 自己資本 25年3月期 33,833百万円 24年3月期 32,077百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,501	△8,882	2,925	8,572
24年3月期	2,407	△2,778	△714	7,677

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	543	27.8	1.7
25年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	541	40.2	1.6
26年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		22.4	

※配当金の総額には、株式給付信託（従業員持株会処分型）導入において設定した信託口が保有する自己株式に対する配当金4百万円は含まれておりません。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	14.7	1,500	40.0	1,300	22.6	1,000	14.8	16.71
通期	85,000	15.6	4,000	112.4	3,500	54.1	2,400	77.6	40.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	66,113,819株	24年3月期	66,113,819株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,264,020株	24年3月期	5,686,903株
③ 期中平均株式数	25年3月期	60,388,912株	24年3月期	60,775,359株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,315	△7.8	691	△22.7	1,469	10.9	735	△53.5
24年3月期	49,165	5.0	894	△41.1	1,324	△30.5	1,580	△4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.19	—
24年3月期	26.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	53,389	32,227	60.4	538.47
24年3月期	51,476	31,826	61.8	526.69

(参考) 自己資本 25年3月期 32,227百万円 24年3月期 31,826百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	20,000	△12.6	500	16.5	300	72.2	5.01
通期	40,500	△10.6	1,500	2.1	750	1.9	12.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	31
(継続企業の前提に関する注記) .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要は一部で認められたものの、個人消費は前年のエコポイント特需の反落などにより低調に推移し、また輸出は欧州地域の景気回復の遅れや中国景気の減速に加え、円高の影響を受けて伸びが欠くなど、総じて停滞色を強めました。政権交代を果たした新政府による大胆な景気浮揚策への期待から株価の上昇や行き過ぎた円高の修正は進みつつありましたが、本格的な需要の喚起までには至っておりません。海外は、これまで順調な成長を続けてきた中国やインド国経済は減速期に入り、タイ国、インドネシア国の好調維持や米国の回復基調という明るい材料はあるものの今後に不安を残す展開となりました。

産業別には、7月まで順調な回復を続けた自動車業界では秋口からの減産に加え中国での反日運動のあおりを受けて一気に生産が冷え込み、また家電業界をはじめとして個人消費の伸び悩みの影響を受けた業界も多く、各分野とも概して低調に終わりました。当社グループの業績に大きな影響を与える原油価格は、一時的に上昇する局面もありましたが、後半は沈静化し、原材料価格の高止まりを招くには至りませんでした。

このような環境の中、当社グループの売上は、好調であった自動車生産が秋口から減産に向かったことや、建材、電材、家電関連が低迷したことに加え、洪水被害を受けたタイ国のコンパウンド製造現地法人の売上回復が遅れたことにより減収を余儀なくされました。なお、10月1日に完全子会社といたしましたリケンファブプロ株式会社の取得日以降の業績を当連結決算に加えております。

以上の結果、売上高は73,543百万円、前連結会計年度比（以下「前年同期比」）2.2%減、営業利益は1,883百万円（前年同期比20.0%減）、経常利益は2,271百万円（前年同期比9.0%減）、当期純利益は1,351百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①コンパウンド事業

国内のコンパウンド事業のうち、塩ビコンパウンドは震災復興需要が本格化しない中、建材、電材用途の売上が伸びず、また家電用途も個人消費の低迷を受け低調な売上となりました。エラストマーにつきましては、再生可能エネルギー関連の電線売上は増加いたしました。主力の自動車用途売上は、自動車生産の回復に伴い順調に回復していたところ、中国での反日運動の影響を受けて後半失速を余儀なくされました。

海外では、製造ラインの増設効果を発揮したインドネシア国現地法人、反日影響を強く受けたもののそれまで順調な業績拡大を続けた中国現地法人、自動車、住宅需要の回復を確実に捉えた米国2現地法人がそれぞれ増収、増益を果たし、タイ国現地法人の売上回復の遅れによる収益の落ち込みを最小限に止めることができました。

その結果、売上高は48,270百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益は2,230百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### ②フィルム事業

国内の主力事業分野の建築材市場はやや持ち直しましたが、輸出環境は長期化する円高と欧州市場の低迷が大きく影響し、売上、収益とも大変厳しい状況が続きました。光学用途はTV市場の低迷に加え、製品サイクルへの対応の遅れにより売上は低調でした。

その結果、売上高は14,284百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は263百万円（前年同期は282百万円の損失）となりました。

#### ③食品包材事業

国内の食品包材事業は、震災特需があった昨年から一転し、個人消費の低迷を受け需要が減少する中、市場競争が激化し、加えて原材料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れるという大変厳しい状況が続きました。中国事業は採算を重視した販売戦略が奏功し、収益は改善しました。なお、10月1日に完全子会社化しましたリケンファブプロ株式会社の取得日以降の業績を加えております。

その結果、売上高は7,891百万円（前年同期比60.0%増）、セグメント利益は74百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内では景気回復の期待があるものの、海外経済の下振れリスクや円安による原材料価格の上昇など当面は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

厳しい経営環境ではありますが、次期は新たな中期経営計画の初年度であり、計画達成に向けて全グループを挙げて取り組んでまいります。

上記の状況から次期の通期連結業績は売上高85,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,500百万円、当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、棚卸資産等の流動資産が2,640百万円増加し、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産が4,341百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,982百万円増加し、68,998百万円となりました。

負債は、短期借入金等の流動負債が1,501百万円増加し、長期借入金等の固定負債が2,931百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,432百万円増加し、31,183百万円となりました。

純資産は、利益剰余金等の株主資本が653百万円増加し、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が1,103百万円増加し、少数株主持分が794百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,550百万円増加し、37,814百万円となりました。なお、10月1日に完全子会社化しましたリケンファブロ株式会社の資産及び負債等が加わっております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、8,572百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,094百万円増加し6,501百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益2,395百万円、減価償却費2,485百万円、売上債権の減少1,753百万円、たな卸資産の減少167百万円、保険金受取額1,474百万円等による資金の増加、仕入債務の減少1,344百万円等による資金の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ6,104百万円増加し、8,882百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得6,027百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,467百万円等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、2,925百万円（前連結会計年度は714百万円の資金の支出）でした。その主な内容は、短期借入金の純増減額1,272百万円、長期借入れによる収入2,650百万円等による資金の収入、配当金の支払額（少数株主への配当を含む）592百万円等による資金の支払であります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	53.5	53.5	52.6	51.7	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	33.3	27.0	26.8	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.8	0.9	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	69.5	89.9	52.8	97.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主への利益配分を決定しております。株主への利益配分につきましては安定した配当を継続して実施することを基本とし、期末日（3月末日）及び中間期末日（9月末日）の年2回を基準日として、金銭により実施しております。また内部留保金につきましては、成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の再構築、海外事業の拡充、環境対策等に投資するとともに、企業体質の強化に向け有効に活用しております。

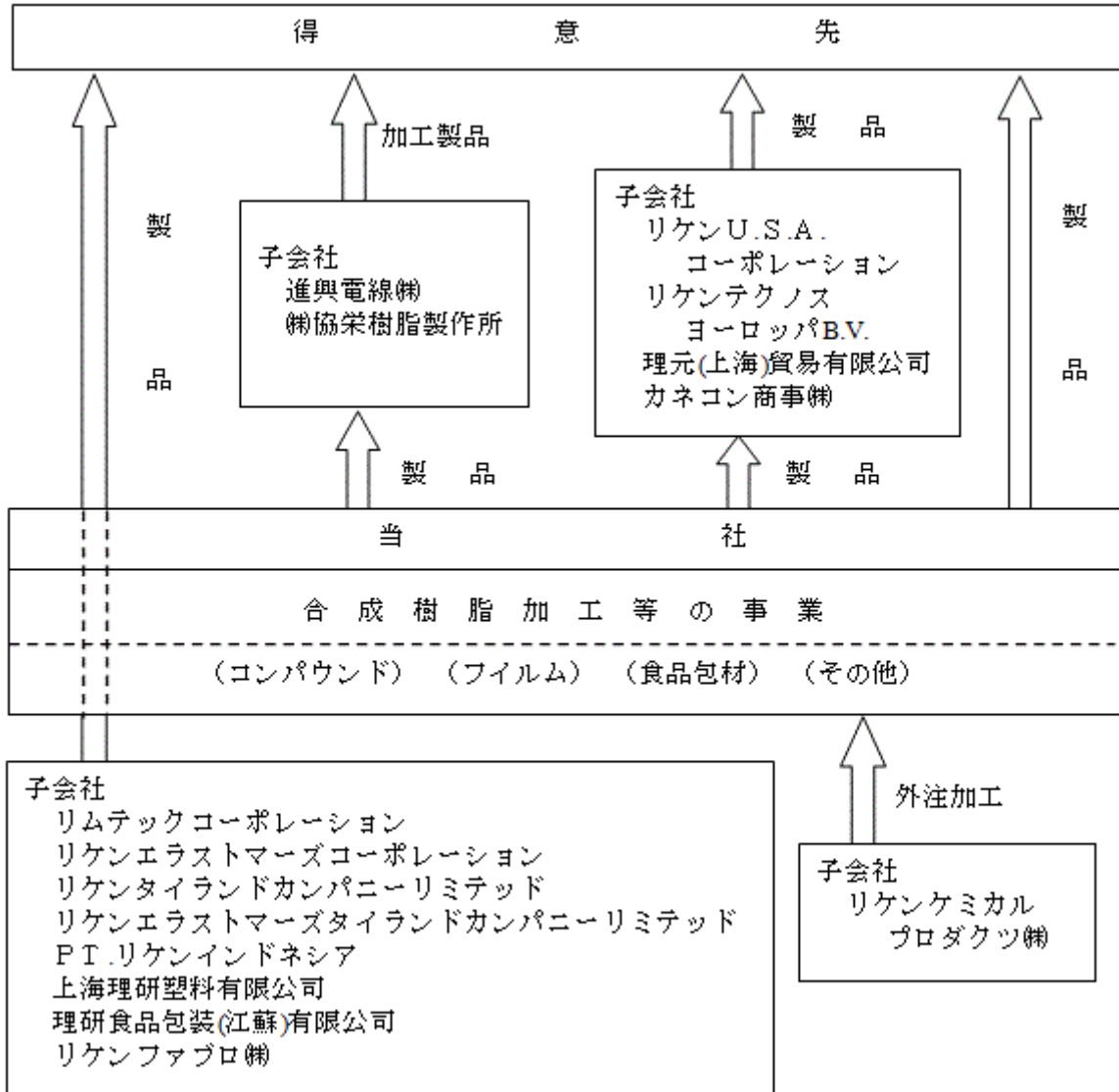
当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり5円とし、中間配当と合わせ年間9円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、現時点での単体業績予想を前提に、1株当たり9円（中間配当金4円、期末配当金5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社で構成され、その事業内容は、主に、コンパウンド、フィルム、食品包材の製造・販売等を行う、合成樹脂加工等の事業であります。

なお、子会社15社のうち、平成24年10月に食品包材製造会社である三井化学ファibro株式会社の全株式を取得し、リケンファibro株式会社に社名変更しております。また、平成25年3月にコンパウンド外注加工先であるエムアイ化成株式会社は、リケンケミカルプロダクツ株式会社に社名変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が創業60周年を迎えるに際し、多くの従業員参加のもとに作りあげた新経営理念『リケンテクノスウェイ』に示すミッションである「私達は科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます」を完遂することを経営の基本方針とし、グループ全員が共有すべき基本的価値観（コアバリュー）すなわち、「信頼しあい貢献しあう、新しい価値を生み出す、常に挑戦し成長する、仕事を楽しみワクワクする、共に解決し共に喜ぶ」の実践を徹底してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、塩ビ樹脂を中心に多種多様の合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、持続的な成長をとげるには、樹脂加工に関する技術総合力を駆使し、顧客の求める製品を、望まれる品質と価格と納期で提供することに全力で取り組む必要があります。技術を柱に、技術・製造・営業が一体となってグローバルに事業を展開する盤石な体制を構築することに努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度をもって、「もの造り」を原点にした強い企業への再生を目指した3ヵ年の中期経営計画を終了いたしました。①体質の改善、②高機能製品事業の拡大、③高収益化に向けた改革、④全事業のグローバル化を主要テーマとして掲げ、様々な取り組みを進めてまいりました。その結果、以下に代表される多くの成果を得ることができました。

「体質の改善」につきましては、抜本的な業務改革を進めるべく着手いたしました新基幹業務システムを平成26年4月から2年間で段階導入いたします。「高機能製品事業の拡大」につきましては、平成24年4月に新たな事業部を立ち上げ、従来とは異なるビジネスモデルの確立を目指しております。「高収益化に向けた改革」につきましては、本経営計画の開始にあたり新設した製造本部、ならびに同本部内の生産革新部を核として、営業本部、技術本部、購買本部とのチームプレーにより製品のQCD（品質、コスト競争力、納期）の改善に取り組んでおります。「全事業のグローバル化」につきましては、成長を続ける中国、アジア地域での生産能力の拡充、販売体制の整備とともに原材料調達安定化、多様化を進めてまいりました。インドネシア国、中国での塩ビコンパウンド製造ラインの増設、タイ国におけるエラストマー製造ラインの新設を果たし、リスク管理の観点から新設を決定したインドネシア国における医療用塩ビコンパウンドの新工場は計画通り建設が進み、本年5月に稼働を開始する運びとなりました。ただし、計数計画につきましては、期間中に、東日本大震災、タイ国での大規模な洪水、中国主要都市で発生した大規模な反日運動という想定外の事態に見舞われたこともあり、十分な結果を得るには至りませんでした。

さて、当社グループは、次期事業年度より3年間の新たな中期経営計画を開始いたします。国内外の経営環境が今まで以上のスピードと規模で変化する中で、強化された「もの造り」の力を基に更なる発展のために、従来の延長線上ではなく次元を変えた取り組みを行うこと『Dimensional Change～グローバル、更なるスピードアップ～』を経営方針といたしました。主要課題は、①コンパウンド事業の更なるグローバル展開、②フィルム事業の抜本的な立て直し、③ソリューション事業の事業化実現、④最適な営業推進体制の構築、⑤徹底した人材育成の5点です。

技術、製造、営業、購買各部門が一体となり、ますます多様化、グローバル化するお客様のニーズを的確に捉え、ビジネスに結びつける取り組みを従来以上にスピードをもって進めてまいります。この第一歩として、営業推進体制を従来の製品別組織から、市場別組織に改組することを計画しており、主要市場から順次導入する準備を進めております。

前述いたしました通り、近年自然災害をはじめ事業運営に重大な支障をきたす事態が発生いたしました。これらの事態に対し、当社グループは技術部門を中心に国内外の生産ネットワークを駆使し、要求される製品をほぼ納期通りに供給することができました。当社の事業活動の産業分野的、地域的な広がりを考え、事業継続計画（＝BCP）の更なる整備を確実に進めていくことは重要な経営課題の一つであります。

前中期経営計画を進める過程で、一昨年、当社グループの新経営理念『リケンテクノスウェイ』を多くの社員参加のもとで造り上げたこともまた大きな成果でありました。当社グループの使命・存在意義である「私達は科学の力で、豊かさ、安心、快適を創り出すチャレンジメーカーです。独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術で、企業と人と社会に新たな価値と喜びを提供し続けます。」に謳う、「チャレンジメーカー」を強く自覚し、更なる発展のため、次元を変えた取り組みを情熱を持って徹底的に進めてまいります。

環境対応につきましては、当社グループは、様々な合成樹脂を取り扱う加工メーカーであり、化学物質管理に関する諸法規・諸規制を遵守することは当然とし、自ら基準や目標を定めより高いレベルで環境管理を行うとともに、環境負荷軽減を目指した製品開発、製造方法の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実につきましては、メーカーである当社グループにとって最適な体制を構築するため、様々なスタディを行い、適宜実施してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,116,760	9,156,007
受取手形及び売掛金	20,234,162	20,770,317
商品及び製品	3,913,424	5,292,284
仕掛品	740,651	569,039
原材料及び貯蔵品	3,344,497	3,517,884
繰延税金資産	252,646	398,528
その他	1,353,590	891,093
貸倒引当金	△207,495	△206,108
流動資産合計	37,748,237	40,389,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,182,903	16,170,444
減価償却累計額	△9,170,051	△9,873,076
建物及び構築物（純額）	6,012,851	6,297,368
機械装置及び運搬具	35,653,303	39,942,433
減価償却累計額	△30,444,953	△33,638,762
機械装置及び運搬具（純額）	5,208,350	6,303,671
土地	5,773,357	6,279,312
リース資産	432,360	466,961
減価償却累計額	△166,243	△257,280
リース資産（純額）	266,116	209,680
建設仮勘定	490,665	1,769,202
その他	4,690,901	4,757,652
減価償却累計額	△4,385,189	△4,423,473
その他（純額）	305,711	334,179
有形固定資産合計	18,057,053	21,193,415
無形固定資産		
のれん	373,998	1,428,896
リース資産	74,242	33,289
その他	694,922	887,360
無形固定資産合計	1,143,164	2,349,547
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451,341	4,049,224
長期貸付金	42,615	23,595
繰延税金資産	176,722	200,462
前払年金費用	650,094	494,781
その他	758,188	308,268
貸倒引当金	△11,622	△9,921
投資その他の資産合計	5,067,340	5,066,410
固定資産合計	24,267,558	28,609,373
資産合計	62,015,796	68,998,419



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,531,149	15,733,458
短期借入金	3,579,270	5,035,686
1年内返済予定の長期借入金	90,885	378,846
リース債務	122,561	113,653
未払法人税等	355,444	146,809
賞与引当金	416,238	504,898
役員賞与引当金	32,000	27,000
その他	2,483,873	2,172,110
流動負債合計	22,611,423	24,112,464
固定負債		
長期借入金	586,738	2,745,022
リース債務	225,833	143,173
繰延税金負債	881,725	1,435,902
退職給付引当金	2,199,864	2,381,089
資産除去債務	124,949	256,981
その他	120,918	109,116
固定負債合計	4,140,029	7,071,286
負債合計	26,751,453	31,183,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,535,131	6,532,977
利益剰余金	19,560,705	20,355,455
自己株式	△1,831,178	△1,970,712
株主資本合計	32,778,677	33,431,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902,593	1,269,382
為替換算調整勘定	△1,603,777	△867,369
その他の包括利益累計額合計	△701,184	402,013
少数株主持分	3,186,849	3,980,915
純資産合計	35,264,342	37,814,668
負債純資産合計	62,015,796	68,998,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	75,222,468	73,543,951
売上原価	65,308,865	63,224,803
売上総利益	9,913,603	10,319,147
販売費及び一般管理費	7,559,729	8,435,835
営業利益	2,353,873	1,883,312
営業外収益		
受取利息	26,637	23,624
受取配当金	101,391	101,866
為替差益	—	194,321
その他	115,125	178,541
営業外収益合計	243,155	498,353
営業外費用		
支払利息	45,915	67,812
為替差損	24,093	—
その他	30,887	42,533
営業外費用合計	100,896	110,346
経常利益	2,496,132	2,271,318
特別利益		
固定資産売却益	1,066,190	128,039
受取保険金	—	469,209
投資有価証券売却益	1,458	20,513
その他	509	2,387
特別利益合計	1,068,159	620,150
特別損失		
固定資産売却損	11,019	29,175
固定資産除却損	30,003	23,333
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	7,418	—
減損損失	22,521	428,944
災害による損失	148,668	—
特別賞与	39,735	—
その他	6,830	14,098
特別損失合計	266,203	495,551
税金等調整前当期純利益	3,298,088	2,395,917
法人税、住民税及び事業税	702,419	315,072
法人税等調整額	315,647	216,601
法人税等合計	1,018,067	531,673
少数株主損益調整前当期純利益	2,280,020	1,864,243
少数株主利益	315,728	513,040
当期純利益	1,964,292	1,351,203

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,280,020	1,864,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,990	366,789
為替換算調整勘定	△607,508	1,208,962
その他の包括利益合計	△480,517	1,575,752
包括利益	1,799,502	3,439,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,748,577	2,454,401
少数株主に係る包括利益	50,925	95,594

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
当期首残高	6,535,376	6,535,131
当期変動額		
自己株式の処分	△245	△2,153
当期変動額合計	△245	△2,153
当期末残高	6,535,131	6,532,977
利益剰余金		
当期首残高	18,084,014	19,560,705
当期変動額		
剰余金の配当	△487,600	△544,037
当期純利益	1,964,292	1,351,203
自己株式の処分	—	△7,979
その他	—	△4,436
当期変動額合計	1,476,691	794,750
当期末残高	19,560,705	20,355,455
自己株式		
当期首残高	△1,536,095	△1,831,178
当期変動額		
自己株式の取得	△296,692	△176,182
自己株式の処分	1,610	36,648
当期変動額合計	△295,082	△139,534
当期末残高	△1,831,178	△1,970,712
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,597,313	32,778,677
当期変動額		
剰余金の配当	△487,600	△544,037
当期純利益	1,964,292	1,351,203
自己株式の取得	△296,692	△176,182
自己株式の処分	1,365	26,515
その他	—	△4,436
当期変動額合計	1,181,363	653,062
当期末残高	32,778,677	33,431,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	775,602	902,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,990	366,789
当期変動額合計	126,990	366,789
当期末残高	902,593	1,269,382
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,261,072	△1,603,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△342,705	736,408
当期変動額合計	△342,705	736,408
当期末残高	△1,603,777	△867,369
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△485,469	△701,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215,714	1,103,197
当期変動額合計	△215,714	1,103,197
当期末残高	△701,184	402,013
少数株主持分		
当期首残高	3,292,770	3,186,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,921	794,065
当期変動額合計	△105,921	794,065
当期末残高	3,186,849	3,980,915
純資産合計		
当期首残高	34,404,614	35,264,342
当期変動額		
剰余金の配当	△487,600	△544,037
当期純利益	1,964,292	1,351,203
自己株式の取得	△296,692	△176,182
自己株式の処分	1,365	26,515
その他	—	△4,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321,635	1,897,263
当期変動額合計	859,728	2,550,325
当期末残高	35,264,342	37,814,668

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,298,088	2,395,917
減価償却費	2,540,584	2,485,897
減損損失	22,521	428,944
のれん償却額	96,660	185,241
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98,118	152,213
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,855	46,361
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	△5,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,698	△14,705
受取利息及び受取配当金	△128,029	△125,490
支払利息	45,915	67,812
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,451	△20,513
投資有価証券評価損益(△は益)	7,418	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,055,171	△98,864
有形固定資産除却損	30,003	23,333
受取保険金	—	△469,209
災害損失	148,668	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,358,206	1,753,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△411,417	167,834
仕入債務の増減額(△は減少)	741,273	△1,344,970
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,196	137,657
その他	△107,730	△126,611
小計	2,933,886	5,639,130
利息及び配当金の受取額	123,958	129,471
利息の支払額	△45,615	△67,036
法人税等の支払額	△605,046	△674,129
保険金の受取額	—	1,474,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407,183	6,501,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△233,493	△5,042
定期預金の払戻による収入	3,600	378,780
のれんの取得による支出	△415,087	—
有形固定資産の取得による支出	△2,914,060	△6,027,308
有形固定資産の売却による収入	1,213,240	349,176
無形固定資産の取得による支出	△491,210	△234,608
投資有価証券の取得による支出	—	△15,585
投資有価証券の売却による収入	9,871	75,436
貸付けによる支出	△800	△1,700
貸付金の回収による収入	18,812	27,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,467,692
その他	30,799	37,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,778,328	△8,882,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	297,234	1,272,508
長期借入れによる収入	242,158	2,650,000
長期借入金の返済による支出	△37,686	△257,703
リース債務の返済による支出	△107,101	△132,017
少数株主からの払込みによる収入	—	127,530
自己株式の売却による収入	1,365	34,193
自己株式の取得による支出	△296,692	△176,182
配当金の支払額	△486,514	△542,440
少数株主への配当金の支払額	△327,198	△49,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,435	2,925,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176,589	349,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,262,169	894,559
現金及び現金同等物の期首残高	8,939,616	7,677,446
現金及び現金同等物の期末残高	7,677,446	8,572,005

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 15社

子会社はすべて連結の範囲に含めております。なお、三井化学ファブロ株式会社（リケンファブロ株式会社に社名変更）の発行済み株式全株を取得したため、連結の範囲に含めております。また、平成25年3月にエムアイ化成株式会社は、リケンケミカルプロダクツ株式会社に社名変更しております。

(ロ) 非連結子会社はありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
進興電線(株)	12月31日※1
(株)協栄樹脂製作所	12月31日※1
カネコン商事(株)	12月31日※1
リケンケミカルプロダクツ(株)	12月31日※1
リケンタイランドカンパニーリミテッド	12月31日※1
リケンエラストマーズタイランドカンパニーリミテッド	12月31日※1
PT. リケンインドネシア	12月31日※1
上海理研塑料有限公司	12月31日※1
理研食品包装（江蘇）有限公司	12月31日※1
理元（上海）貿易有限公司	12月31日※1
リケンU. S. A. コーポレーション	12月31日※1
リムテックコーポレーション	12月31日※1
リケンエラストマーズコーポレーション	12月31日※1
リケンテクノスヨーロッパB. V.	12月31日※1

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

提出会社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。



## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

提出会社は、役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上することとしております。

## ④ 退職給付引当金

提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法により費用処理しております。

各連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）に基づく定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ニ) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

## ・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

## ・ヘッジ対象

製品輸出に係る外貨建売掛金及び借入金利息

## ③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却を行っております。

## (ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,420千円増加しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度まで、独立掲記しておりました「固定資産賃貸料」（当連結会計年度27,371千円）は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「固定資産賃貸料」に表示していた40,665千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「貸与資産減価償却費」（当連結会計年度9,731千円）は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸与資産減価償却費」に表示していた18,771千円は、「その他」として組み替えております。

## (追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形割引高及び裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	112,585千円	32,842千円
裏書手形譲渡高	226,748	38,866

## ※2. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	773,436千円	804,924千円
支払手形	7,217	5,568

## ※3. 当座貸越契約及び借入未実行残高

提出会社及び国内連結子会社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,130,000千円	4,680,000千円
借入実行残高	1,425,000	2,975,000
差引額	1,705,000	1,705,000

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	123,860千円	566,797千円
組替調整額	5,966	△20,513
税効果調整前	129,827	546,283
税効果額	△2,836	△179,494
その他有価証券評価差額金	126,990	366,789
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△607,508	1,208,962
その他の包括利益合計	△480,517	1,575,752

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントの区分方法は、事業部門及び子会社を基礎とした製品別を考慮して区分しており、「コンパウンド」、「フィルム」、「食品包材」の3つを報告セグメントとしております。

「コンパウンド」はプラスチック成型品の間接原料である主としてペレット状の混合合成樹脂の製造・販売、「フィルム」はフィルム状に加工した合成樹脂の原反及びこれに意匠、機能を付与した製品の製造・販売、「食品包材」は主に食品包装用の薄膜状合成樹脂フィルムの製造・販売であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	51,650,965	15,085,400	4,932,001	71,668,367	3,554,101	75,222,468	—	75,222,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278,350	—	—	278,350	899,894	1,178,245	(1,178,245)	—
計	51,929,316	15,085,400	4,932,001	71,946,717	4,453,995	76,400,713	(1,178,245)	75,222,468
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,328,501	△282,208	160,132	2,206,425	184,369	2,390,794	(36,921)	2,353,873
セグメント資産	30,133,909	11,423,936	2,807,328	44,365,174	2,263,567	46,628,742	15,387,053	62,015,796
セグメント負債	14,669,354	4,906,347	1,190,180	20,765,882	1,404,567	22,170,450	4,581,003	26,751,453
その他の項目								
減価償却費	1,206,548	704,091	136,823	2,047,463	74,891	2,122,355	418,229	2,540,584
のれん及び負ののれん の償却額	96,660	—	—	96,660	—	96,660	—	96,660
特別利益	8,047	—	—	8,047	—	8,047	1,060,111	1,068,159
特別損失	152,705	32,229	389	185,324	—	185,324	80,878	266,203
(減損損失)	(—)	(22,521)	(—)	(22,521)	(—)	(22,521)	(—)	(22,521)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,012,123	1,409,275	118,472	3,539,870	46,687	3,586,558	1,031,909	4,618,467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△36,921千円であります。  
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△5,993,473千円、全社資産21,380,527千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△704,074千円、全社負債5,285,077千円であり、その主なものは短期借入金、管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	48,270,706	14,284,669	7,891,275	70,446,651	3,097,300	73,543,951	—	73,543,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,649	—	—	272,649	1,165,335	1,437,985	(1,437,985)	—
計	48,543,355	14,284,669	7,891,275	70,719,301	4,262,635	74,981,936	(1,437,985)	73,543,951
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,230,530	△263,637	74,052	2,040,946	△25,799	2,015,146	(131,834)	1,883,312
セグメント資産	32,516,241	9,406,789	7,324,568	49,247,599	2,713,484	51,961,083	17,037,335	68,998,419
セグメント負債	15,785,772	3,046,884	2,788,037	21,620,694	1,484,428	23,105,123	8,078,627	31,183,751
その他の項目								
減価償却費	1,128,698	654,141	193,619	1,976,460	81,147	2,057,608	428,289	2,485,897
のれん及び負ののれん の償却額	96,660	—	88,581	185,241	—	185,241	—	185,241
特別利益	471,243	—	1,404	472,648	—	472,648	147,501	620,150
特別損失	29,366	414,167	18,966	462,500	—	462,500	33,050	495,551
(減損損失)	(19,749)	(409,195)	(—)	(428,944)	(—)	(428,944)	(—)	(428,944)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,608,285	333,488	796,022	4,737,796	33,661	4,771,457	942,284	5,713,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂成型品及び電線の製造・販売、また商品の仕入・販売であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去△131,834千円であります。  
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△9,075,322千円、全社資産26,112,658千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間消去△1,394,781千円、全社負債9,473,408千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない借入金及び管理部門に係る負債であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	51,650,965	15,085,400	4,932,001	3,554,101	75,222,468

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
46,194,718	7,196,031	7,122,168	5,403,579	2,726,041	6,579,928	75,222,468

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,837,257	1,912,917	1,784,437	966,882	1,126	554,432	18,057,053

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンパウンド	フィルム	食品包材	その他	合計
外部顧客への売上高	48,270,706	14,284,669	7,891,275	3,097,300	73,543,951

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
45,908,451	4,816,616	8,022,791	5,569,844	2,085,059	7,141,187	73,543,951

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	北米	中国	欧州	その他地域	合計
12,955,979	3,731,253	2,057,843	1,031,532	704	1,416,101	21,193,415

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	373,998	—	—	373,998	—	373,998	—	373,998

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンパウンド	フィルム	食品包材	計				
当期末残高	277,338	—	1,151,558	1,428,896	—	1,428,896	—	1,428,896

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	530.85円	565.31円
1株当たり当期純利益金額	32.32円	22.38円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,264,342	37,814,668
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,186,849	3,980,915
(うち少数株主持分(千円))	(3,186,849)	(3,980,915)
普通株式に係る純資産額(千円)	32,077,492	33,833,753
普通株式の自己株式数(株)	5,686,903	6,264,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	60,426,916	59,849,799

(注) 当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,964,292	1,351,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,964,292	1,351,203
普通株式の期中平均株式数(株)	60,775,359	60,388,912

(注) 当連結会計年度において、信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除してしております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略してしております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,718,480	5,423,972
受取手形	4,724,089	4,204,785
売掛金	14,010,399	13,470,083
商品及び製品	2,303,726	2,079,751
仕掛品	465,472	358,027
原材料及び貯蔵品	1,641,168	1,510,978
前払費用	85,456	81,198
繰延税金資産	167,266	260,354
短期貸付金	12,609	4,538
未収入金	168,084	488,170
その他	60,154	110,919
貸倒引当金	△103,725	△99,885
<b>流動資産合計</b>	<b>28,253,182</b>	<b>27,892,896</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,347,425	10,110,822
減価償却累計額	△6,423,278	△6,527,041
建物(純額)	3,924,146	3,583,781
構築物	1,133,576	1,122,051
減価償却累計額	△927,265	△942,424
構築物(純額)	206,310	179,626
機械及び装置	27,192,537	27,867,734
減価償却累計額	△24,492,710	△25,230,094
機械及び装置(純額)	2,699,826	2,637,639
車両運搬具	221,364	218,319
減価償却累計額	△211,128	△203,294
車両運搬具(純額)	10,235	15,024
工具、器具及び備品	4,196,722	4,159,046
減価償却累計額	△3,948,660	△3,940,732
工具、器具及び備品(純額)	248,061	218,313
土地	4,936,907	4,619,285
リース資産	320,110	331,046
減価償却累計額	△126,425	△194,159
リース資産(純額)	193,684	136,886
建設仮勘定	217,489	1,880
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,436,662</b>	<b>11,392,437</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	332,070	249,052
ソフトウェア	548,149	674,470
電話加入権	14,738	14,738
施設利用権	922	707
リース資産	74,242	33,289
<b>無形固定資産合計</b>	<b>970,124</b>	<b>972,259</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433,367	3,928,756
関係会社株式	4,201,323	7,709,003
出資金	36	36
関係会社出資金	806,611	806,611
従業員に対する長期貸付金	32,409	18,522
破産更生債権等	8,560	7,601
長期前払費用	9,128	8,232
前払年金費用	650,094	494,781
長期預金	510,512	13,475
敷金	156,738	125,212
その他	16,610	26,798
貸倒引当金	△8,560	△7,601
投資その他の資産合計	9,816,832	13,131,430
固定資産合計	23,223,618	25,496,127
資産合計	51,476,800	53,389,023
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,400,219	1,661,825
買掛金	11,460,391	9,615,180
設備関係支払手形	338,734	145,955
短期借入金	1,000,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	29,014	329,391
リース債務	101,781	89,228
未払金	939,325	286,005
未払費用	694,885	563,887
未払法人税等	188,756	32,370
未払消費税等	—	86,819
前受金	3,797	2,460
預り金	50,790	54,985
賞与引当金	393,797	415,939
役員賞与引当金	32,000	27,000
流動負債合計	16,633,493	15,811,049
固定負債		
長期借入金	128,291	2,141,332
リース債務	171,400	91,775
繰延税金負債	518,216	888,378
退職給付引当金	1,958,104	2,030,949
債務保証損失引当金	28,731	14,302
資産除去債務	117,278	111,310
長期未払金	94,998	72,387
固定負債合計	3,017,021	5,350,437
負債合計	19,650,515	21,161,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
その他資本剰余金	2,454	—
資本剰余金合計	6,535,432	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	110,979
固定資産圧縮積立金	429,775	439,643
固定資産圧縮特別勘定積立金	70,886	—
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	4,093,153	4,227,087
利益剰余金合計	17,701,184	17,885,079
自己株式	△1,831,178	△1,970,712
株主資本合計	30,919,458	30,961,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906,826	1,266,173
評価・換算差額等合計	906,826	1,266,173
純資産合計	31,826,284	32,227,536
負債純資産合計	51,476,800	53,389,023

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1,255,536	1,338,436
製品売上高	47,489,458	43,393,701
ロイヤリティー収入	420,590	583,103
売上高合計	49,165,585	45,315,241
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	100,347	58,545
当期商品仕入高	1,073,882	1,203,328
合計	1,174,229	1,261,874
商品期末たな卸高	58,545	54,762
商品売上原価	1,115,683	1,207,111
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,127,709	2,245,180
当期製品製造原価	41,590,591	37,730,071
合計	43,718,300	39,975,251
製品期末たな卸高	2,245,180	2,024,988
製品売上原価	41,473,120	37,950,262
売上原価合計	42,588,804	39,157,374
売上総利益	6,576,781	6,157,867
販売費及び一般管理費	5,682,697	5,466,356
営業利益	894,083	691,511
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,318	3,555
有価証券利息	19	79
受取配当金	315,094	504,092
固定資産賃貸料	56,292	42,376
為替差益	—	152,373
その他	110,994	127,993
営業外収益合計	486,720	830,471
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,512	26,028
貸与資産減価償却費	18,771	9,731
為替差損	26,642	—
その他	1,378	16,985
営業外費用合計	56,306	52,746
経常利益	1,324,498	1,469,236
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,058,143	7,544
投資有価証券売却益	—	20,513
その他	454	982
特別利益合計	1,058,597	29,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	10,877	187,729
固定資産除却損	29,827	21,911
減損損失	22,521	409,195
投資有価証券評価損	7,418	—
特別賞与	39,735	—
その他	4,675	—
特別損失合計	115,054	618,836
税引前当期純利益	2,268,041	879,440
法人税、住民税及び事業税	270,083	42,160
法人税等調整額	416,969	101,368
法人税等合計	687,053	143,528
当期純利益	1,580,988	735,911

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,514,018	8,514,018
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,514,018	8,514,018
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	6,532,977	6,532,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,532,977	6,532,977
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	2,700	2,454
当期変動額		
自己株式の処分	△245	△2,454
当期変動額合計	△245	△2,454
当期末残高	2,454	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	6,535,677	6,535,432
当期変動額		
自己株式の処分	△245	△2,454
当期変動額合計	△245	△2,454
当期末残高	6,535,432	6,532,977
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,107,369	1,107,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,107,369	1,107,369
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	110,979
当期変動額合計	—	110,979
当期末残高	—	110,979
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	—	429,775
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	433,380	61,444
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,605	△51,577
当期変動額合計	429,775	9,867
当期末残高	429,775	439,643

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	—	70,886
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	70,886	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△70,886
当期変動額合計	70,886	△70,886
当期末残高	70,886	—
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,500,427	4,093,153
当期変動額		
剰余金の配当	△487,600	△544,037
特別償却準備金の積立	—	△110,979
固定資産圧縮積立金の積立	△433,380	△61,444
固定資産圧縮積立金の取崩	3,605	51,577
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△70,886	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	70,886
自己株式の処分	—	△7,979
当期純利益	1,580,988	735,911
当期変動額合計	592,726	133,933
当期末残高	4,093,153	4,227,087
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	16,607,796	17,701,184
当期変動額		
剰余金の配当	△487,600	△544,037
自己株式の処分	—	△7,979
当期純利益	1,580,988	735,911
当期変動額合計	1,093,387	183,894
当期末残高	17,701,184	17,885,079
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,536,095	△1,831,178
当期変動額		
自己株式の取得	△296,692	△176,182
自己株式の処分	1,610	36,648
当期変動額合計	△295,082	△139,534
当期末残高	△1,831,178	△1,970,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	30,121,397	30,919,458
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△487,600	△544,037
当期純利益	1,580,988	735,911
自己株式の取得	△296,692	△176,182
自己株式の処分	1,365	26,214
<b>当期変動額合計</b>	798,060	41,905
<b>当期末残高</b>	30,919,458	30,961,363
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	778,271	906,826
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,554	359,346
<b>当期変動額合計</b>	128,554	359,346
<b>当期末残高</b>	906,826	1,266,173
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	778,271	906,826
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,554	359,346
<b>当期変動額合計</b>	128,554	359,346
<b>当期末残高</b>	906,826	1,266,173
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	30,899,669	31,826,284
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△487,600	△544,037
当期純利益	1,580,988	735,911
自己株式の取得	△296,692	△176,182
自己株式の処分	1,365	26,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,554	359,346
<b>当期変動額合計</b>	926,615	401,251
<b>当期末残高</b>	31,826,284	32,227,536



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。